

深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金 のご案内



深谷市イメージキャラクター

ふっかちゃん

申請にあたって必要な書類は、コピーをしてお使いください。

* 問い合わせ先

深谷市環境衛生課 578-7332

申請前のチェックシート

1. 使用している浄化槽は、10人槽以下の合併処理浄化槽ですか？
〔合併処理浄化槽とは、トイレはもちろんのこと風呂、台所等生活排水すべてを一括して処理できる浄化槽です。〕

はい

いいえ

残念ながら申請できません。
合併処理浄化槽への切替をご検討ください。なお、切替に際しては補助制度があります。

2. 使用している合併処理浄化槽は、公共下水道及び農業集落排水の使用開始区域以外に設置されていますか？

はい

いいえ

※ただし農業集落排水区域においては、補助対象区域となる場合がありますので、ご確認下さい。

残念ながら申請できません。

3. お住まいの住宅は、ご自身がお住みの専用住宅若しくは店舗併用住宅（住宅部分が全体面積の1/2以上であること）ですか？

はい

いいえ

残念ながら申請できません。

4. 申請日の前日から過去1年間に浄化槽法で定められた裏面の維持管理（清掃、保守点検、法定検査）をすべて実施しましたか？

はい

いいえ

申請の準備にお入りください

残念ながら申請できません。
1年後の申請に備え適正な維持管理を実施してください。

維持管理補助金は・・・

20,000円を上限とした補助金を、申請をした年度から5年間受けていただけます。

浄化槽の適正な維持管理とは

* 浄化槽を使う上でしなければならないこと(法的義務)は、

清掃 と **保守点検** と **法定検査** です。

清 掃	<p>浄化槽内に生じた汚泥等の引き出しや調整、器具類を洗浄する作業です。</p> <p>年1回(全ばっき式は6か月に1回)以上実施しなければなりません。</p> <p>清掃業者に関することは、環境衛生課(TEL 048-578-7332)までお問い合わせください。</p>
保守点検	<p>浄化槽の点検、調整、薬剤の補給、修理の作業です。</p> <p>浄化槽の規模や処理方式によって点検の回数が定められています(本補助金の申請をする場合、申請日前日の過去1年以内に3回以上の点検が必要です)。</p> <p>県に登録した保守点検業者に委託してください。</p>
法定検査	<p>浄化槽の維持管理が適正に行われ、浄化槽の機能が発揮されているかどうかの確認をする「機能診断」です。</p> <p>清掃、保守点検とは別に毎年1回受けなければなりません。</p> <p>この検査は、県の指定検査機関である、一般社団法人 埼玉県浄化槽協会 浄化槽水質検査部(☎ 048-501-5707)に直接お申し込みください。</p> <p>なお、指定採水員の資格を有する保守点検業者でも申し込みができます。契約している保守点検業者にご確認ください。</p> <p>検査の結果は県に報告され、県は必要に応じてその浄化槽の保守点検を行っている業者に助言、指導を行います。</p>
その他	<p>保守点検業者に対する助言、指導は、埼玉県北部環境管理事務所(TEL 048-523-2800)で行っています。</p>

申請書及び添付書類の説明

* 申請時

※注意: 下記書類の2, 3, 4は申請日の前日から過去1年間に実施した内容のものをお願いします。

No.	書類等	説明
1	申請書(兼同意書)	この綴りに入っている「様式第1号」をお使いください。
2	清掃の実施を証するもの	「記録簿」及び「領収書等」の写し。
3	保守点検の実施を証するもの(3回分)	「記録簿」及び「領収書等」の写し。 領収書は、契約時一括払いと点検毎に支払うものの二通りがあります。「領収書等」とは、口座振替の通帳記載部分や、銀行払込明細書等、点検代支払いを証明するものをいいます。
4	法定検査の実施を証するもの	埼玉県浄化槽協会が発行する「検査結果通知書」の写し(両面)を必ず提出してください。※領収書、振込払金受領書等は使用できませんのでご注意ください。
5	委任状	申請者本人と同じ世帯の方が申請する場合は不要。第3者が申請する場合は、本人からの委任状を添付してください。
6	床面積が1/2以上であると証するもの	店舗併用住宅の場合は、住宅部分の床面積が1/2以上であることを確認できる書類を添付してください。
7	市税に滞納がないことの証明書	申請書の承諾により、納税状況を職員が確認する場合は不要です。

* 補助金請求時

No.	書類等	説明
1	交付請求書	この綴りに入っている「様式第3号」をお使いください。
2	振込先金融機関の通帳	口座振込みを間違いなく行なうために、金融機関名、支店名、口座番号及び口座名義人を確認させていただきます。
3	印鑑	書類に訂正等がある場合に、必要になることがあります。 (請求書に押印する印鑑をお持ち下さい。)

○深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱

平成18年1月1日

告示第156号

(趣旨)

第1条 この告示は、深谷市浄化槽設置指導要綱（平成18年深谷市告示第154号）の規定に基づき、合併処理浄化槽の普及促進及び合併処理浄化槽の良好な維持管理のため補助金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 合併処理浄化槽 し尿と雑排水を併せて処理する10人槽以下の浄化槽であって、生物化学的酸素要求量の除去率が90パーセント以上及び放流水の生物化学的酸素要求量の日間平均値が1リットル当たり20ミリグラム以下の機能を有するものをいう。

(2) 対象区域 下水道法（昭和33年法律第79号）第9条の規定により公示した供用開始区域及び農業集落排水処理開始区域（農業集落排水処理施設への接続が困難であると市長が認めた区域を除く。）を除く市内全域の地区をいう。

(3) 対象建物 合併処理浄化槽の設置された建物が、専用住宅又は店舗併用住宅（住宅部分の床面積が2分の1以上であること。）であって、主に自己の居住に供する建物をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、次に掲げる事項に該当するものとする。

(1) 対象区域内に存する対象建物に居住していること。

- (2) 市税を完納していること。
- (3) 浄化槽法（昭和58年法律第43号。以下「法」という。）第7条第1項又は第11条第1項の水質に関する検査を受けていること。
- (4) 法第10条第1項の保守点検及び清掃を実施していること。

（補助対象経費及び補助額）

第4条 補助金の交付の対象となる経費（事項において「補助対象経費」という。）は、前条第3号及び第4号に掲げる事項に要する経費とする。

- 2 補助金の額は、補助対象経費の合計額に2分の1を乗じた額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とし、20,000円を上限とする。

（交付の対象となる期間）

第5条 補助金の対象となる期間は、最初にこの告示による補助金を受けた年度から継続して5年間とする。

（補助金交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、申請をする日の前日から過去1年間の第3条第3号及び第4号に規定する維持管理の実績を基に、申請を行う。

- 2 前項の申請は、合併処理浄化槽1基につき毎年度1回とする。
- 3 申請者は、合併処理浄化槽維持管理補助金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添付して、市長に提出しなければならない。
 - (1) 当該合併処理浄化槽について法第10条第1項の保守点検及び清掃を実施したことが確認できる記録簿の写し並びにこれに要した費用が確認できる領収書等の写し
 - (2) 当該合併処理浄化槽について法第7条第1項又は法第1

- 1 条第 1 項の水質に関する検査を受けたことを証する書類
- (3) 市税に滞納がないことの証明書（職員による申請者の納税状況の確認に同意しない場合に限る。）
 - (4) その他市長が必要と認めた書類

（補助金交付決定等）

第 7 条 市長は、前条の申請書を受理したときはその内容を審査し、補助金の交付又は不交付を決定したときは、合併処理浄化槽維持管理補助金交付・不交付決定通知書（様式第 2 号）により、申請者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第 8 条 前条の規定により補助金の交付決定の通知を受けた申請者は、市長に合併処理浄化槽維持管理補助金交付請求書（様式第 3 号）を提出するものとし、市長は当該請求書に基づき補助金を交付するものとする。

（決定の取消し等）

第 9 条 市長は、申請者が偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けた場合は、補助金の交付決定を取り消すことができる。この場合において、市長は、期限を定めて既に交付した補助金の返還を求めるものとする。

（その他）

第 10 条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

合併処理浄化槽維持管理補助金交付申請書

令和 年 月 日

深谷市長 宛て

申請者 住所 深谷市

氏名

電話

令和 年度、合併処理浄化槽維持管理の補助金交付を受けたいので、深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

浄化槽設置場所	深谷市
浄化槽の規模	人槽
建物の用途	1 住宅 2 店舗併用住宅
補助対象額 (清掃、点検、検査の合計金額)	円
浄化槽清掃年月日	年 月 日
法第10条第1項の点検年月日 (3回分を記載すること)	年 月 日 年 月 日 年 月 日
法第7条第1項又は第11条第1項による検査年月日	年 月 日

○添付書類

- 浄化槽法第10条第1項の保守点検及び清掃を実施したことが確認できる記録簿の写し並びにこれらに要した費用が確認できる領収書等の写し
- 浄化槽法第7条第1項又は第11条第1項の水質に関する検査を受けたことを証する書類
- 市税に滞納がないことの証明書 ※1
- 上記のほか、市長が必要と認める書類

※1 下欄への署名により、担当職員による市税の納税状況の確認に同意することで、市税に滞納がないことの証明書の添付に代えることができます。

補助金の交付決定の手續に関し、審査のため私の住民基本台帳情報を利用すること、及び市税の納税状況を担当職員が確認することについて同意します。

(自署)

氏名

令和 年 月 日

深谷市長 宛て

請求者 住所 深谷市 _____
氏名 _____ 印 _____
電話 _____

合併処理浄化槽維持管理補助金交付請求書

令和 年 月 日付け深衛発第 号の深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金交付決定通知書に基づき、下記のとおり請求します。

記

請求金額 _____ 円

<振込先>

金融機関名称 _____
支店名 _____
預金種別 普通 ・ 当座
口座番号 _____
(フリガナ)
口座名義人氏名 _____

※ 口座番号、口座名義人を確認するため、請求書提出時には預金通帳をご持参ください。